

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永島歳久

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(百万円)	21,546	33,434	32,753
経常利益	(百万円)	816	1,301	2,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	519	764	1,507
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	539	769	1,535
純資産額	(百万円)	13,027	14,034	14,023
総資産額	(百万円)	64,893	68,113	64,483
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.55	30.24	59.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.1	20.6	21.7

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.73	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の堅調さはあるものの、個人消費は賃金の伸び悩み等から、力強い回復には至っておりません。一方で、欧米の政治的混乱、トランプ政権の通商政策を巡る対立の激化、国際金融市場の混乱、原油価格の一段の上昇等が生じ、世界経済の減速リスクも内包しております。

平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みに関する取り決め）に基づき、欧州連合（EU）は本年6月に、風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の比率目標を2030年までに、これまでの27%から32%に引き上げることに合意しました。また、国内においても平成30年7月3日に新しいエネルギー基本計画（第5次エネルギー基本計画）が閣議決定され、その基本計画の中で2030年と2050年に向けた対応として温室効果ガス26%と80%削減（それぞれ対2013年度）と明記されております。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーや省エネルギーシステムの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であり、当社グループ一丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業は、地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は334億34百万円（前年同四半期比55.2%増）、営業利益を16億42百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益を13億1百万円（前年同四半期比59.5%増）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億64百万円（前年同四半期比47.1%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、今後5年間に350MWを超える施工計画があります。2017年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、遅れていた工程についても、当第3四半期会計期間においては、改善しております。また、今年度FIT価格18円の受注状況につきましても順調に増加しており、原価の削減につきましても予定通り進んでおります。

メガソーラー事業におきましては、今後5年間に200MWを超えるソーラープロジェクトを順次着手し、当第3四半期会計期間においても工程表通り順調に工事が進んでおります。一方、2017年度の売電価格21円/kWhより2018年度の売電価格18円/kWhと低減が進むなかでも、当社グループでは世界全域からの品質を維持した商材の調達と、これまでの施工実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を全社的に取り組み継続することで、欧州レベルのコストが視野に入っていることから、新規計画するメガソーラープロジェクトも着実に増加しております。

以上の結果、売上高は152億97百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は13億87百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、当第3四半期累計期間の施工実績は25億57百万円となり、施工実績が増加することにより将来の安定収入に繋がる事業です。

以上の結果、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益を計上することにより売上高は8億85百万円（前年同四半期比96.9%増）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失3億99百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業は、電力の完全自由化の浸透もあり、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当第3四半期会計期間（2018年3月～2018年5月）：1,226件 117,494kW増）

当第3四半期会計期間より、電源の仕入先を電力会社や大手商社との相対取引に変更したことで、日本卸電力取引所での取引高の比率を下げ、夏季の高騰リスクを最低限に抑えております。

自社売電事業については、約64MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は166億91百万円（前年同四半期比201.5%増）、営業損失1億68百万円（前年同四半期は営業利益5億36百万円）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として、施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。第3四半期累計期間では、契約総件数は1,043件と着実に増加しております。

しかし、売上高については外部顧客への売上高は増加しておりますが、グループ内部からの業務委託が減少したことにより前年同四半期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は7億86百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益2億55百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

その他

その他事業の売上高は2百万円（前年同四半期比87.0%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比125.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、36億29百万円増加し、681億13百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比36億18百万円増加し、540億78百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比11百万円増加し、140億34百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が40億70百万円、リース債権が8億7百万円増加した一方、有形固定資産が10億92百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金47億78百万円増加した一方、工事未払金の減少11億83百万円によるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億64百万円計上した一方、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,000	252,900	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,900	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	31,909
受取手形及び売掛金	2,960	5,541
リース債権	472	1,280
完成工事未収入金	4,534	1,975
商品	644	678
販売用不動産	1,244	682
未成工事支出金	6,394	6,814
原材料及び貯蔵品	21	37
繰延税金資産	307	294
その他	1,978	1,630
貸倒引当金	178	102
流動資産合計	46,218	50,743
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,598	10,536
その他（純額）	4,297	4,267
有形固定資産合計	15,895	14,803
無形固定資産		
のれん	50	26
その他	118	182
無形固定資産合計	169	209
投資その他の資産		
投資有価証券	484	449
長期貸付金	176	158
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,570
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	2,199	2,357
固定資産合計	18,265	17,369
資産合計	64,483	68,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	3,354
工事未払金	2,058	875
1年内償還予定の社債	1,000	750
短期借入金	9,765	11,107
未払法人税等	101	535
賞与引当金		45
完成工事補償引当金	280	483
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	3,951
流動負債合計	20,432	21,103
固定負債		
社債	1,050	800
長期借入金	26,641	30,077
資産除去債務	601	608
繰延税金負債	1,082	941
その他	653	546
固定負債合計	30,028	32,974
負債合計	50,460	54,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	12,771
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,971	13,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	31
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	36	41
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	14,034
負債純資産合計	64,483	68,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	21,546	33,434
売上原価	15,646	27,051
売上総利益	5,900	6,383
販売費及び一般管理費	4,796	4,741
営業利益	1,103	1,642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	2	
受取保険金		12
その他	18	20
営業外収益合計	36	43
営業外費用		
支払利息	303	299
為替差損	4	25
持分法による投資損失		5
その他	15	54
営業外費用合計	323	383
経常利益	816	1,301
特別利益		
段階取得に係る差益	11	
特別利益合計	11	
特別損失		
固定資産売却損	1	
特別損失合計	1	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	826	1,301
匿名組合損益分配額	27	26
税金等調整前四半期純利益	798	1,275
法人税等	279	510
四半期純利益	519	764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	519	764
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	4
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益合計	19	5
四半期包括利益	539	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	769
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した WEST ITC (THAILAND) COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	230百万円
計	230百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
ヒカリ産業株式会社	141百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	1,084百万円	1,204百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	758	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,019	449	5,535	540	21,545	1	21,546	-	21,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	-	1	372	411	-	411	411	-
計	15,057	449	5,536	913	21,957	1	21,958	411	21,546
セグメント利益又は損 失()	770	399	536	154	1,062	0	1,063	40	1,103

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額40百万円には、固定資産の未実現利益消去42百万円、本社費用の配賦差額2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,278	885	16,686	581	33,432	2	33,434	-	33,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	4	204	228	-	228	228	-
計	15,297	885	16,691	786	33,661	2	33,663	228	33,434
セグメント利益又は損 失()	1,387	19	168	255	1,454	2	1,456	185	1,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額185百万円には、固定資産の未実現利益消去92百万円、本社費用の配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益	20円55銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	519	764
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	519	764
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,295

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。